

Osaka University of Economics Working Paper Series
No. 2015-2

独裁体制、奢侈財生産部門と均衡蓄積軌道

大阪経済大学 経済学部

黒坂 真

2015 年 8 月

独裁体制、奢侈財生産部門と均衡蓄積軌道*

黒坂真

要旨

本論の課題は、奢侈財生産部門を考慮して均衡蓄積軌道の存在条件を検討することである。独裁者と彼を支える特権層は奢侈財を消費する。独裁体制の存続条件を検討するためには、奢侈品の生産と消費を考慮した理論モデルを考えねばならない。奢侈財部門を考慮したモデルにより、独裁者と彼を支える特権層の消費生活の持続性を検討できる。独裁体制は独裁者とその特権層の奢侈生活が維持できなくなったとき、存亡の危機を迎える。独裁体制を経済面だけでみれば、格差社会化が進行し富裕層と貧困層に二分された資本主義に近い。北朝鮮には金日成、金正日そして金正恩による宮廷経済が存在している。分析により、実質賃金率が搾取の存在する範囲にあり、パラメーターがある条件を満たせば奢侈財生産部門を考慮した場合でも、均衡蓄積軌道が存在しうるということがわかった。

キーワード

独裁体制 奢侈財 均衡蓄積軌道 北朝鮮 宮廷経済

1. はじめに

独裁体制とは、独裁者が国民を絶対的に支配している体制である。国民を独裁者に従属させるためには、国民の中に独裁者への忠誠心を養成し確保するための行政機構が存在せねばならない。また独裁者に対して反感を持ち、反抗する国民を摘発する警察組織と軍が存在せねばならない。独裁者に奉仕する行政機構、警察組織や軍の業務は過酷である。行政機構や、警察、軍で独裁者のために働く人々が、一般国民と同じ生活水準しか独裁者により保証されないのなら、独裁者に忠誠を誓い激務に従事する必要はない。独裁体制における官僚や警察、軍人は、労働者には手が届かないような奢侈品を消費できるであろう。従って独裁体制の存続条件を検討するためには、奢侈品の生産と消費を考慮した理論モデルを考えねばならない。私はこれまで独裁者が国民に、財生産における分配率と独裁者への崇拜労働への実質賃金を提示し、国民は所得を最大にするよ

* 本稿作成にあたり、去る2月17日の富山大学政治経済セミナーで巖成男新潟大学準教授、新里泰孝富山大学教授、大坂洋富山大学準教授より貴重なコメントを頂いた。7月25日の「制度論研究会」では瀬岡吉彦大阪市立大名誉教授より貴重なコメントを頂いた。中谷武神戸大学名誉教授、松尾匡立命館大教授からは私信で貴重なコメントを頂いた。勿論、ありうべき誤謬は筆者の責任である。

うに労働配分を決定するというモデルを提示してきた。このモデルは、独裁体制の特徴である国民による独裁者礼賛行動を独裁者と国民の部分ゲーム完全均衡として把握していたが、独裁体制の長期的な存続条件を検討するモデルとしては、不十分であった。

独裁体制の存続のためには、資本主義経済と同様に財の生産、需要が過不足なく行われることや、各生産部門で利潤率が均等化するという条件も考慮すべきである。独裁体制であっても、ある部門での需要不足や生産過剰が長期的に継続することは考えられない。利潤率が低い部門の資本家（官僚）はその部門での生産をやめ、利潤率ないしは利権率が高い部門で財生産や汚職を行うであろう。このようなモデルでは、独裁者とその支配下にある国民の関係を経済合理性から説明していない。しかし奢侈財部門を考慮したモデルにより、独裁者と彼を支える特権層の消費生活の持続性を検討できる。独裁体制は独裁者とその特権層の奢侈生活が維持できなくなったとき、存亡の危機を迎えると考えられる。独裁体制を経済面だけでみれば、格差社会化が進行し富裕層と貧困層に二分された資本主義に近い。本論は格差社会化が進行した資本主義経済の存続条件を検討する意味も持っている。

我々は奢侈財生産部門を考慮して、均衡蓄積軌道の存在条件を検討する。分析により、実質賃金率が利潤の存在する範囲にあり、パラメーターがある条件を満たせば奢侈財生産部門を考慮した場合でも、均衡蓄積軌道が存在しうることがわかった。本論の構成は以下のとおりである。2で均衡蓄積軌道についてのこれまでの議論を簡単に紹介する。3で奢侈財生産部門が存在する場合の均衡蓄積軌道のモデルと安定条件を提示する。4で今後の課題を述べる。

2・均衡蓄積軌道と独裁体制、奢侈財生産部門について

均衡蓄積軌道とは、次の条件が満たされる拡大再生産経路のことである。

（その 1）每期、生産と需要が各部門で一致。

（その 2）每期、各部門において購入された生産財は過不足なく、稼働され消費していること。

（その 3）両部門での利潤率が均等化。

（その 4）失業率が一定。

置塩（1975）は、（その 1）（その 2）（その 3）の条件が満たされている拡大再生産経路を「順調な拡大再生産経路」と呼んだ。私見では、これは Harrod の保証成長率(warranted growth rate)に近い(Harrod, R. 1973, p19)。

置塩(1975)は両部門の生産技術、実質賃金率と資本家の貯蓄率が所与のとき、「順調な拡大再生産経路」が存在しうることを示した。この経路が持続するために

は、生産財生産部門と消費財生産部門の生産量比率が一定でなければならない。置塩(1975)(1991)は生産財生産部門の有機的構成が消費財生産部門のそれより大きい場合、両部門の比率は常に一定の「均衡蓄積部門比率」を保ち続けねばならないことを示した。中谷(1978)は固定資本が存在する場合の均衡蓄積軌道の持続性江お検討した。川口・松尾(1990)、置塩(1990)は、技術選択を考慮して均衡蓄積軌道の持続性を検討した。松尾(1996、第4章と補章)は均衡蓄積軌道についていくつものモデルを提示して検討している。これらは資本制の存続条件として均衡蓄積軌道を検討している。資本制のもとで、格差が長期的に拡大していくなら、高所得層は低所得層と異なる消費生活、奢侈財消費を享受できるだろう。資本制の存続を考えるためにも、奢侈財の生産と消費は考慮されるべきである。黒坂(2014-3)は、奢侈財生産部門と生産・消費財生産部門の二部門モデルで、「順調な拡大再生産経路」と均衡蓄積軌道の存在条件を検討した。本論は黒坂(2014-3)を修正し、体系の安定条件を考慮している。

独裁体制と奢侈財部門について、典型的な独裁体制である北朝鮮の例で説明しておこう。金光進によれば、北朝鮮には金正日とその親族、特権層のための奢侈財生産や軍需生産を担当する宮殿経済がある。北朝鮮のような途上国でも、奢侈財消費、生産は経済の中で重要な位置を占めている。現在の北朝鮮では、「社会主義中央計画経済」のような部門の比重は少なくなっている。経済のドル化が進み闇市場での商売で外貨を得て生計を維持する人が増えている。「宮殿経済」は主に外国を相手にして利益を得ている。北朝鮮の社会経済は、「社会主義」というより政治的な競争も含めた弱肉強食の社会経済になっている。弱者に対するセーフティ・ネットなどなく、極端な格差社会化が進行している。金王朝に相続税などない。社会的な再配分の仕組みがないと、格差社会化が進行してしまふという典型的な例であろう。それでも、「宮殿経済」部門で雇用が存在しているのだから「宮殿経済」で雇用されることによって生計の糧を得る人々が存在している。金光進(2007, p15)は北朝鮮の経済全体で「人民経済」が占める割合は40～60%、宮廷経済が占める割合は40～60%と推測している。宮廷経済を党経済と軍需経済に区分すると、党経済の占める割合は全体の10～20%、軍需経済の占める割合は30～40%と推測している。稼働率では、人民経済が20%、党経済と軍需経済はどちらも50～60%と推測している。宮廷経済を、奢侈財生産部門と考えても良いだろう。¹

次に、均衡蓄積軌道のモデルの前提となっている価値決定式と剰余条件を説明する。

¹ 北朝鮮の体制のモデル化については、黒坂(2014)、北朝鮮の実情については黒坂(2014-2)(2015)参照。

3. モデルの前提と価値決定式、剰余条件

生産財・消費財生産部門(第一部門)と奢侈財生産部門(第二部門)から成る経済を想定する。資本家は利潤の一部を消費する。資本家消費のうち、 c_1 は生産・消費財に、残りの $1 - c_1$ は奢侈財に配分される。労働者は奢侈財を消費せず、賃金を全額消費する。両部門で利潤率 r が等しくなっている。第 i ($i = 1, 2$)財の価格を p_i 、名目賃金率を w とおく。第 i 財を 1 単位生産するためには、第 1 財を a_i 単位、労働を τ_i 単位使用せねばならない。投入された第 1 財は全て消耗する。第一部門、第二部門の価値 t_1, t_2 はそれぞれ次になる。²

$$t_1 = \frac{\tau_1}{1 - a_1} \quad (1)$$

$$t_2 = \frac{a_2 \tau_1 - a_1 \tau_2 + \tau_2}{1 - a_1} \quad (2)$$

各財の価格は次になる。

$$p_1 = (1 + r)(a_1 p_1 + \tau_1 w) \quad (3)$$

$$p_2 = (1 + r)(a_2 p_1 + \tau_2 w) \quad (4)$$

実質賃金 R 、相対価格 q を次のように定義する。

$$R = \frac{w}{p_1} \quad (5)$$

$$q = \frac{p_2}{p_1} \quad (6)$$

このモデルでの剰余条件は次になる。

$$R < \frac{1 - a_1}{\tau_1} \quad (7)$$

(3)(4)を(1)(2)に代入すると次を得る。(3)(4)(5)(6)で内生変数は $\frac{p_2}{p_1}, \frac{w}{p_1}, r, q$ である。

$$1 = (1 + r)(a_1 + \tau_1 R) \quad (8)$$

² 価値決定式と搾取条件については、置塩（1977 第 1 章）参照。

$$q = (1 + r)(a_2 + \tau_2 R) \quad (9)$$

均等利潤率は(8)より決まる。(8)(9)より相対価格 q は次になる。

$$q = \frac{a_2 + \tau_2 R}{a_1 + \tau_1 R} \quad (10)$$

(8)(9)では、賃金前払いを想定している。生産量を x_1, x_2 とすると、各部門の名目利潤は次になる。上付きの t は、第 t 期を表す。

$$\pi_1^t = p_1 x_1^t - a_1 p_1 x_1^t - w \tau_1 x_1^t \quad (11)$$

$$\pi_2^t = p_2 x_2^t - a_2 p_1 x_2^t - w \tau_2 x_2^t \quad (12)$$

第 t 期における第一部門の財市場需給一致式は次になる。

$$p_1 x_1^t = p_1 a_1 x_1^{t+1} + p_1 a_2 x_2^{t+1} + w \tau_1 x_1^{t+1} + w \tau_2 x_2^{t+1} + c_1 c(\pi_1^t + \pi_2^t) \quad (13)$$

第 t 期における奢侈財部門の財市場需給一致式は次になる。

$$p_2 x_2^t = (1 - c_1) c(\pi_1^t + \pi_2^t) \quad (14)$$

名目利潤の和は次になる。

$$\pi_1^t + \pi_2^t = \frac{r}{1 + r} (p_1 x_1^t + p_2 x_2^t) \quad (15)$$

表記簡便化のため、 b を次のように定める。

$$b = \frac{r}{1 + r} = 1 - a_1 - \tau_1 R \quad (16)$$

(10)(11)は次になる。

$$x_1^t = a_1 x_1^{t+1} + a_2 x_2^{t+1} + R \tau_1 x_1^{t+1} + R \tau_2 x_2^{t+1} + c_1 c b (x_1^t + q x_2^t) \quad (17)$$

$$q x_2^t = (1 - c_1) c b (x_1^t + q x_2^t) \quad (18)$$

労働供給増加率を n とすると、失業率が一定であるためには雇用量が労働供給増加率と同率で成長せねばならない。次の式を得る。

$$\tau_1 x_1^{t+1} + \tau_2 x_2^{t+1} = (1 + n)(\tau_1 x_1^t + \tau_2 x_2^t) \quad (19)$$

均衡蓄積軌道は、(17)(18)(19)で表される。 q, b は(7)(13)より実質賃金率 R の関数

である。均衡蓄積軌道では、実質賃金率 R (名目賃金率 w) が内生変数となる。(18)で示される部門間生産量比率を一定に保つように実質賃金率 R (名目賃金率 w) が伸縮的に動く想定する。この想定は労働市場の需給の不一致があるとき、それを解消するように実質賃金率(名目賃金率)が常に動く想定しているのだから、非現実的である。しかし奢侈財部門を想定して資本制経済の存続条件を検討するのが本論の課題であるから、資本制経済の存続のために有利な条件を想定しても存続が困難になる状況があることが解明できる。(17)(18)(19)で、各部門生産量と実質賃金が決定される。(18)を整理すると次を得る。部門間生産量比率を μ_t とおおく。

$$\begin{aligned}\mu_t &= \frac{x_2^t}{x_1^t} \\ &= \frac{(1 - c_1)c\{-\tau_1^2 R_t^2 + \tau_1(1 - 2a_1)R_t + (1 - a_1)a_1\}}{(1 - c_1)c\tau_1\tau_2 R_t^2 + \{\tau_2 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\tau_2 + (1 - c_1)c\tau_1 a_2\}R_t + a_2 - (1 - c_1)c(1 - a_1)a_2}\end{aligned}\quad (20)$$

(20)により、実質賃金率は部門間生産量比率やパラメーターとの関係で次のように解ける。

$$\begin{aligned}(1 - c_1)c\tau_1(\tau_2\mu_t + \tau_1)R_t^2 + [\{\tau_2 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\tau_2 + (1 - c_1)c\tau_1 a_2\}\mu_t \\ - (1 - c_1)c\tau_1(1 - 2a_1)]R_t + \{1 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\}\mu_t a_2 \\ - (1 - c_1)c(1 - a_1)a_1 = 0\end{aligned}\quad (21)$$

これは実質賃金に関する二次方程式である。次のようにおく。

$$(1 - c_1)c\tau_1(\tau_2\mu_t + \tau_1)R_t^2 + (M\mu_t - N)R_t + Q\mu_t - S = 0\quad (22)$$

$$M = \tau_2\{1 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\} + (1 - c_1)c\tau_1 a_2 > 0\quad (23)$$

$$N = (1 - c_1)c\tau_1(1 - 2a_1)\quad (24)$$

$$Q = \{1 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\}a_2 > 0\quad (25)$$

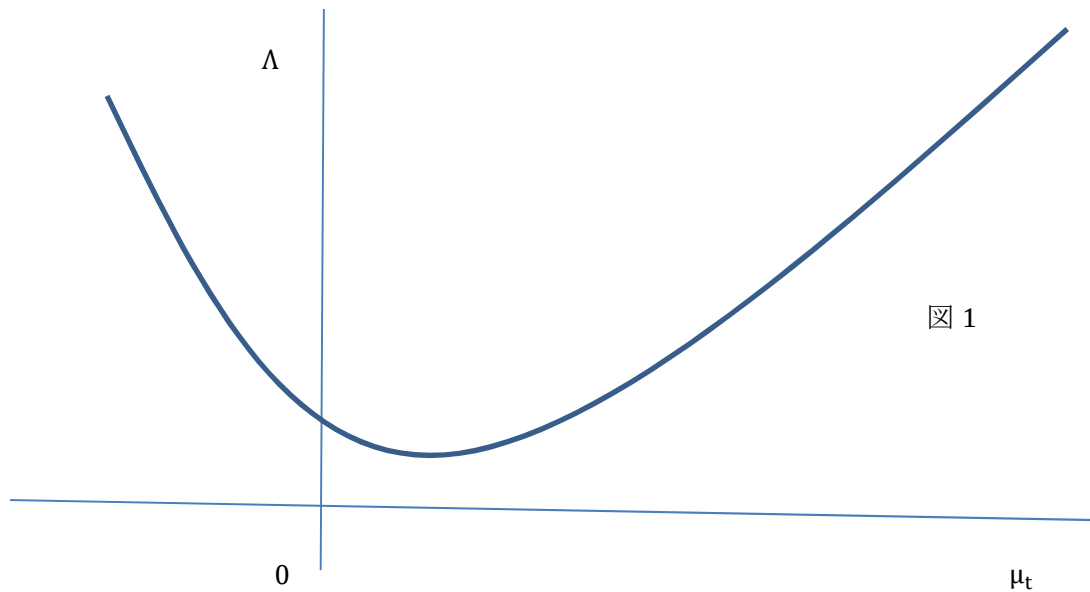
$$S = (1 - c_1)c(1 - a_1)a_1 > 0\quad (26)$$

実質賃金は次のように解ける。(21)を満たす実質賃金は二つ存在しうる。(27)に均衡の部門間生産比率を代入したとき、正の値となる方が均衡の実質賃金率である。

$$R_t = \frac{-(M\mu_t - N) \pm \sqrt{\Lambda}}{2(1 - c_1)c\tau_1(\tau_2\mu_t + \tau_1)} \quad (27)$$

$$\begin{aligned} \Lambda = & [\tau_2\{1 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\} - (1 - c_1)c\tau_1a_2]^2\mu_t^2 - 2(1 - c_1)c\tau_1[(1 - 2a_1)\tau_2\{1 \\ & - (1 - c_1)c(1 - a_1)\} - 2\tau_2(1 - c_1)c(1 - a_1)a_1 + 2\tau_1a_2 \\ & - (1 - c_1)c\tau_1a_2]\mu_t + (1 - c_1)^2c^2\tau_1^2 \end{aligned} \quad (28)$$

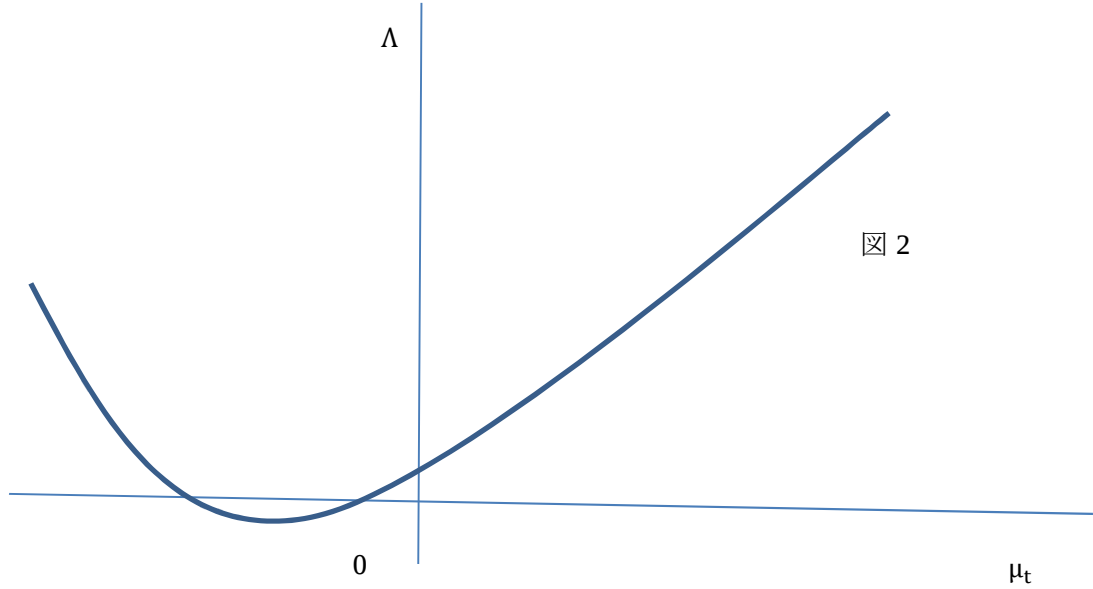
(28)が、全ての部門間生産量比率で正値ないしはゼロであるなら、(27)で得られる実質賃金率には複素数解はない。これは(28)を部門間生産量比率に関する二次方程式とみなし、判別式が負ないしは Λ がゼロのときである（図 1）。(28)を部門間生産量比率に関する二次方程式とみなしたとき、縦軸切片は正である。従って頂点の座標が負であるなら、正の範囲の部門間生産量比率では(28)は正になる。この場合にも(27)で得られる実質賃金率には複素数解はない（図 2）。



(28)を部門間生産量比率に関する二次方程式とみなしたときの判別式は次になる。

$$\begin{aligned} D = & 4(1 - c_1)c[\tau_2(1 - 2a_1)\{1 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\} - 2\tau_2(1 - c_1)c(1 - a_1)a_1 \\ & + \tau_1a_2\{2 - (1 - c_1)c\}] - 4[\tau_2\{1 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\} \\ & - (1 - c_1)c\tau_1a_2]^2(1 - c_1)^2c^2\tau_1^2 \end{aligned} \quad (29)$$

(29)が負のとき、(28)は図 1 のようになっている。



(28)が図 2 のようになるための条件は(30)である。図 2 では(28)をゼロにする二つの負の解を持つと想定している。部門間生産量比率が非負の範囲では、 Λ は正である。

$$(1 - 2a_1)\tau_2\{1 - (1 - c_1)c(1 - a_1)\} - 2\tau_2(1 - c_1)c(1 - a_1)a_1 + 2\tau_1a_2 - (1 - c_1)c\tau_1a_2 < 0 \quad (30)$$

(27)より実質賃金を部門間生産量比率 μ_t の関数とみなし、次のようにおく。

$$R_t = R_t(\mu_t) \quad (31)$$

(31)を(17)(19)に代入して整理すると、次を得る。

$$\begin{aligned} & \frac{[1 - c_1c\{1 - a_1 - \tau_1R_t(\mu_t)\}][1 + \mu_t \frac{a_2 + \tau_2R_t(\mu_t)}{a_1 + \tau_1R_t(\mu_t)}]}{\tau_1 + \tau_2\mu_t} \\ &= \frac{[a_1 + a_2\mu_{t+1} + R_t(\mu_t)(\tau_1 + \tau_2\mu_{t+1})](1 + n)}{\tau_1 + \tau_2\mu_{t+1}} \end{aligned} \quad (32)$$

(32)は、部門間生産量比率 μ_t に関して 1 階の差分方程式になっている。部門間生産量比率が一定になる定常状態では、次が成立している。定常状態の部門間生産量比率を μ^* とおく。

$$\begin{aligned}
& [1 - c_1 c \{1 - a_1 - \tau_1 R_t(\mu^*)\}] \{1 + \mu^* \frac{a_2 + \tau_2 R_t(\mu^*)}{a_1 + \tau_1 R_t(\mu^*)}\} \\
& = \{a_1 + a_2 \mu^* + R_t(\mu^*)(\tau_1 + \tau_2 \mu^*)\} (1 + n)
\end{aligned} \tag{33}$$

(25)を、定常状態の近傍で線形近似し整理すると次を得る。 $R_{t\mu}$ は部門間生産量比率による実質賃金の偏微分である。

$$\mu_{t+1} - \mu^* = \frac{G(\mu^*)}{F(\mu^*)} (\mu_t - \mu^*) \tag{34}$$

$$\begin{aligned}
G(\mu^*) = & (\tau_1 + \tau_2 \mu^*) \left(c_1 c \tau_1 + \frac{\{a_2 + \tau_2 R_t(\mu^*)\} c_1 c \tau_1}{a_1 + \tau_1 R_t(\mu^*)} \right. \\
& + \frac{\{a_1 + \tau_1 R_t(\mu^*)\} \tau_2 - \tau_1 \{a_2 + \tau_2 R_t(\mu^*)\}}{\{a_1 + \tau_1 R_t(\mu^*)\}^2} \mu^* \{1 - c_1 c + a_1 c_1 c \\
& + c_1 c \tau_1 R_t(\mu^*)\} \left. \right) R_{t\mu} \\
& + \frac{a_2 + \tau_2 R_t(\mu^*)}{a_1 + \tau_1 R_t(\mu^*)} \{1 - c_1 c + a_1 c_1 c + c_1 c \tau_1 R_t(\mu^*)\} (\tau_1 + \tau_2 \mu^*) - \tau_2 [1 \\
& - c_1 c (1 - a_1) + c_1 c \tau_1 R_t(\mu^*) \\
& + \mu_t \frac{a_2 + \tau_2 R_t(\mu^*)}{a_1 + \tau_1 R_t(\mu^*)} \{1 - c_1 c + a_1 c_1 c + c_1 c \tau_1 R_t(\mu^*)\} - (1 + n) (\tau_1 \\
& + \tau_2 \mu^*) (\tau_1 + \tau_2 \mu^*) R_{\mu}
\end{aligned} \tag{35}$$

$$F(\mu^*) = [(a_2 + R_t(\mu^*) \tau_2) (\tau_1 + \tau_2 \mu^*) - \{a_1 + a_2 \mu^* + R_t(\mu^*) (\tau_1 + \tau_2 \mu^*)\} \tau_2] (1 + n) \tag{36}$$

この差分方程式は、次の条件が満たされているとき定常値に収束する。

$$-1 < \frac{G(\mu^*)}{F(\mu^*)} < 1 \tag{37}$$

(37)が満たされているなら、奢侈財生産量/生産・消費財生産量は長期には一定の定常状態になる。定常状態で各部門生産量は労働供給増加率で成長する。失業率は一定になっている。実質賃金率がある水準になると、(8)より利潤率が決まる。我々は、奢侈財生産部門を考慮しても、均衡蓄積軌道が存在しうることを示した。

独裁体制の経済面での特徴の一つは、奢侈財の生産と特権層による奢侈財消

費である。奢侈財の生産を可能にするべく、生産・消費財を生産でき実質賃金が搾取の存在範囲にあるならば、独裁体制は存続しうることがわかった。独裁体制において実質賃金を搾取存在範囲にとどめる仕組みについては、別に論じられるべきであろう

4. まとめと今後の課題

本論は、奢侈財生産部門を考慮して均衡蓄積軌道の存在条件を検討した。独裁者と彼を支える特権層は奢侈財を消費する。独裁体制の存続条件を検討するためには、奢侈品の生産と消費を考慮した理論モデルを考えねばならない。独裁体制は独裁者とその特権層の奢侈生活が維持できなくなったとき、存亡の危機を迎える。分析により、実質賃金率が搾取の存在する範囲にあり、パラメーターがある条件を満たせば奢侈財生産部門を考慮した場合でも、均衡蓄積軌道が存在しうることがわかった。本論のモデルでは、独裁体制の政治体制、独裁者が国民を支配する経済誘因については考慮されていない。従って本論のモデルは、格差社会化が進行した資本制経済の存続可能性を検討するものにもなっている。独裁体制と格差社会化が進行した資本制経済は、特権層あるいは富裕層による奢侈財消費という点で共通している。独裁者や資本家（官僚）が、利潤率を最大にするように労働・資本比率を選択して奢侈財と生産・消費財の生産を行うとき、均衡蓄積軌道はどんな条件で存在しうるだろうか。今後はこれについて検討したい。

数学注・技術選択

以下は置塩(1991, pp.3-4)に依拠している。それぞれの部門で財を1単位生産するために、生産・消費財を a_i ($i = 1, 2$)、労働を τ_i ($i = 1, 2$)必要とすると想定する。

$$A_1 a_1^\alpha \tau_1^{1-\alpha} = 1 \quad A_2 a_2^\beta \tau_2^{1-\beta} \quad 0 < \alpha < 1 \quad 0 < \beta < 1$$

生産・消費財部門の利潤率は次になる。

$$r_1 = \frac{1 - a_1 - \tau_1 R}{a_1 + \tau_1 R}$$

奢侈財生産部門の利潤率は次になる。

$$r_2 = \frac{q - a_2 - \tau_2 R}{a_2 + \tau_2 R}$$

1 単位の生産と投入量の関係式より、次を得る。

$$a_1 = A_1^{-\frac{1}{\alpha}} \tau_1^{\frac{\alpha-1}{\alpha}} \quad a_2 = A_2^{-\frac{1}{\beta}} \tau_2^{\frac{\beta-1}{\beta}}$$

独裁者はこれを考慮して、利潤率を最大にするように単位当たり投入労働量

$\tau_i (i = 1, 2)$ を決定する。計算すると、次を得る。

$$\frac{1 - \alpha}{\alpha} \left(\frac{a_1}{\tau_1} \right) = R$$

$$\frac{1 - \beta}{\beta} \left(\frac{a_2}{\tau_2} \right) = R$$

実質賃金率を与えれば 1 単位の生産と投入量の関係式および利潤率最大化条件より、 $(a_1, \tau_1)(a_2, \tau_2)$ が決まる。

参考文献

- 置塩信雄(1975)「順調な拡大再生産経路と均衡蓄積軌道」『国民経済学雑誌』第 132 巻第 3 号, pp. 17-32
- 置塩信雄 (1977)「マルクス経済学—価値と価格の理論」筑摩書房
- 置塩信雄(1991)「均衡蓄積軌道の持続性」『大阪経大論集』第 42 巻第 4 号, pp. 1-17
- 川口和仁・松尾匡(1990)「均衡蓄積軌道の持続性」『六甲台論集』第 37 巻第 3 号
- 黒坂真(2014-1)「金日成の著作の記述削除, 修正と金正日の『社会政治的生命体論』『革命的首領観』」『大阪経大論集』第 65 巻第 3 号, pp. 27-41
- 黒坂真(2014-2)「『党の唯一思想体系確立の十大原則』は『二次資料』『関係筋の情報・資料』なのか—文浩一氏による拙稿へのコメントに関して—」『Osaka University of Economics Working Paper Series No. 2014-4』
- 黒坂真(2014-3)「Thomas Piketty の主張と奢侈財生産部門」『Osaka University of Economics Working Paper Series No. 2014-5』
- 黒坂真(2015)「金日成, 金正日と『反党反革命宗派分子』—文浩一氏の問題提起にこたえて—」『Osaka University of Economics Working Paper Series No. 2015-1』
- 中谷武 (1978)「均衡蓄積軌道の持続性—固定設備を考慮した場合—」『国民経済学雑誌』第 138 巻第 2 号, pp. 71-87
- 松尾匡(1996)「セイ法則体系」九州大学出版会

英語参考文献

Harrod, R. (1973) *Economic Dynamics*, The Macmillan Press LTD

韓国語参考文献

金光進(2007)「北韓経済のドル化と正日」『宮殿経済』『統一研究』第 11 巻第 2 号、延世大学校